

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多 森 久 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社

(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,160,330	1,218,700	1,290,903	1,787,679	1,915,013
経常利益 (百万円)	74,800	81,756	94,145	155,570	194,234
当期純利益 (百万円)	19,872	41,171	43,584	92,787	119,674
包括利益 (百万円)	4,518	26,949	131,767	183,328	248,650
純資産額 (百万円)	500,928	515,920	635,996	823,858	1,048,311
総資産額 (百万円)	1,132,506	1,160,564	1,735,836	2,011,870	2,263,989
1株当たり純資産額 (円)	1,672.74	1,725.64	2,123.10	2,748.08	3,511.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.14	141.37	149.73	318.33	410.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.14		149.71	317.94	409.75
自己資本比率 (%)	43.1	43.3	35.6	39.9	45.3
自己資本利益率 (%)	4.0	8.3	7.8	13.1	13.1
株価収益率 (倍)	36.6	15.9	24.6	18.3	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,410	44,967	103,160	179,713	160,423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,306	62,955	218,386	80,834	77,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,623	1,113	143,520	38,249	83,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	167,295	135,427	185,571	257,295	286,949
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	41,569 〔5,893〕	44,110 〔5,926〕	51,398 〔6,935〕	56,240 〔7,189〕	59,179 〔7,110〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第112期連結会計年度より収益認識基準を変更し、第111期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	426,740	446,569	462,748	503,656	477,579
経常利益 (百万円)	34,244	35,444	35,674	44,633	75,668
当期純利益 (百万円)	8,310	20,877	28,088	42,580	64,254
資本金 (百万円)	85,032	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	293,113	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	336,872	341,418	377,509	430,633	504,270
総資産額 (百万円)	772,518	797,722	1,140,071	1,264,833	1,346,676
1株当たり純資産額 (円)	1,150.56	1,167.74	1,292.05	1,472.94	1,724.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	50 (23)	100 (40)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.49	71.68	96.49	146.08	220.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	28.49		96.48	145.90	220.00
自己資本比率 (%)	43.4	42.6	33.0	34.0	37.4
自己資本利益率 (%)	2.5	6.2	7.8	10.6	13.7
株価収益率 (倍)	87.4	31.4	38.2	40.3	36.5
配当性向 (%)	126.3	50.2	37.3	34.8	45.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,553 〔608〕	6,550 〔657〕	6,668 〔1,825〕	6,733 〔1,798〕	6,845 〔1,599〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第112期事業年度より収益認識基準を変更し、第111期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。
4 平成27年3月期の1株当たり配当額100円には、創業90周年記念配当10円を含んでいる。

2 【沿革】

年 月	沿 革
大正13年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
昭和9年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
昭和10年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
昭和12年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
昭和13年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
昭和16年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
昭和28年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
昭和32年6月	東京証券取引所に上場
昭和38年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
昭和38年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
昭和44年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立
昭和45年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
昭和47年3月	ベルギー王国にヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
昭和47年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
昭和53年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサの製造工場として稼働)
昭和57年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
昭和58年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
昭和59年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
平成2年2月	タイ王国に空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
平成3年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
平成7年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
平成8年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立
平成11年11月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結
平成12年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
平成13年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
平成13年9月	中華人民共和国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
平成13年10月	ザウアーダンフォース インク(現 ダンフォース パワー ソリューションズ インク)と建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社(現 ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社)」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
平成13年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
平成17年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク(旧ダイキンユーエス コーポレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インク」を設立
平成19年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化
平成20年2月	OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド株式と、AAF マッケイ グループ インク株式を直接保有
平成20年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ連邦共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハーの全株式を取得し、子会社化
平成21年2月	珠海格力電器股份有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結
平成23年7月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキンウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化
平成23年12月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立
平成24年11月	アメリカ合衆国に本社を置き、北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであるグッドマン グローバル グループ インクを子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	： ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	： パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアラインチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置、ルーフトップ
	船用機器	： 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
 ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
 ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
 オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
 ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか6社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
 大金空調(蘇州)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
 大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
 深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司、
 麦克維尔中央空調有限公司、
 ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
 サイラム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、
 ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
 ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
 OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
 グループ アソシエイティッド(シーアンドエル)センディリアン パハッド、
 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
 ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
 ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
 ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
 ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、
 ダイキン エアコンディショニング ユーケー リミテッド、
 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
 ダイキン アプライド アメリカズ インク、
 グッドマン グローバル グループ インクほか138社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

- イ 主な製品名
- | | |
|------------|--|
| フルオロカーボンガス | : 冷媒、洗浄剤 |
| フッ素樹脂 | : 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤 |
| 化成品 | : 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体 |
| 化工機 | : 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置 |

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベアー、
ダイキン アメリカ インクほか10社

[持分法適用会社]
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

- イ 主な製品名
- | | | |
|------------|--|---|
| (油機関連) | 産業機械用油圧機器・装置 | : 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ |
| | 建機・車両用油圧機器 | : 油圧トランスミッション、各種バルブ |
| | 集中潤滑機器・装置 | : 各種グリースポンプ、各種分配弁 |
| (特機関連) | 防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器 | |
| (電子システム関連) | 設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション | |

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社210社(国内28社、海外182社)及び持分法適用会社10社(国内3社、海外7社)の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等 当社役員(人)	当社従業員(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライドシステムズ	東京都港区	300 百万円	空調・冷凍機事業	100.0			無	当社空調機器の販売	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2	東京都渋谷区	330 百万円	"	100.0	1	1	"	"	建物を賃貸借
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	大阪市浪速区	290 百万円	"	100.0	1	2	"	"	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東海㈱	名古屋市東区	170 百万円	"	100.0	1	2	"	"	"
ダイキン・コンシューマ・マーケティング㈱(注)2	東京都江東区	350 百万円	"	100.0	1		"	"	"
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275 百万円	"	100.0		7	"	当社空調機器の販売・当社製品のサービス及びメンテナンス	"
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50 百万円	"	100.0		1	"	当社空調機器用付属品の仕入	"
ダイキンレクザムエレクトロニクス㈱	滋賀県草津市	80 百万円	"	70.0		2	"	当社空調機器用部品の仕入	設備を賃貸
ダイキントレーディング㈱(注)2	堺市北区	50 百万円	"	100.0		3	有	"	建物・設備を賃貸
日本無機㈱	東京都台東区	1,323 百万円	"	100.0		1	無	当社空調機器用部品の仕入・販売	無
東邦化成㈱	奈良県大和郡山市	66 百万円	化学事業	81.1		2	有	当社フッ素樹脂の販売	設備を賃貸
ダイキン・ザウアーダンフォース㈱	大阪府摂津市	400 百万円	その他事業	55.0		3	無	当社油圧機器の仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	"	30 百万円	"	100.0		3	"	"	"
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(注)2	ベルギー王国オステンド市	155,065千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0	2	4	"	当社空調機器の仕入・販売	無
ダイキン ヨーロッパ コーディネーションセンター エヌ ブイ(注)2	"	166,500千ユーロ	"	100.0(100.0)	3		"	無	"
ダイキン エアコンディショニング フランス エス エイ	フランス共和国ナンテル市	1,524千ユーロ	"	100.0(100.0)		2	"	"	"
ダイキン エイシー スペイン エスエイ	スペイン国マドリード市	12,020千ユーロ	"	100.0(100.0)	1	1	"	"	"
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー(注)2	チェコ共和国ピルゼン市	1,860百万 チェコ コルナ	"	100.0(100.0)	2	4	"	"	"
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ	イタリア共和国ミラノ県	10,000千ユーロ	"	100.0(100.0)		2	"	"	"
ダイキン エアコンディショニング ユーケー リミテッド	イギリス王国サリー州	11,900千英ポンド	"	100.0(100.0)		2	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキン ウストゥマ ヴェソートゥマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ	トルコ共和国 イスタンブル市	150百万 トルコリラ	空調・冷凍機 事業	100.0 (100.0)	1	2	無	無	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦ニューサウス ウェールズ州	10,000千 オースト ラリア ドル	"	100.0		5	"	当社空調機器の 販売	"
ダイキン エアコンディ ショニング (シンガポ ール) ピーティーイー リミ テッド	シンガポール共 和国 シンガポール市	4,000千 シンガ ポール ドル	"	100.0		3	"	"	"
西安大金慶安圧縮機 有限公司	中華人民共和國 西安市	32,280千 米ドル	"	51.0	1	2	"	無	"
大金空調(上海) 有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	82,600千 米ドル	"	87.4 (10.8)	1	6	"	当社空調機器の 仕入・当社空調 機器用部品の販 売	"
大金機電設備(蘇州) 有限公司 (注)2	中華人民共和國 蘇州市	11,910 百万円	"	100.0 (100.0)		5	"	当社空調機器用 部品の仕入・販 売	"
大金電器機械(蘇州) 有限公司	"	20,800千 米ドル	"	100.0 (100.0)	1	5	"	当社空調機器用 部品の仕入	"
大金空調(蘇州) 有限公司 (注)2	"	1,200 百万円	"	100.0 (100.0)	1	7	"	当社空調機器・ 空調機器用部品 の仕入	"
ダイキン インダストリー ズ (タイランド) リミテッ ド	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 タイ バーツ	"	100.0		7	"	当社空調機器の 仕入・販売	"
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミ テッド (注)2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万 タイ バーツ	"	100.0		3	"	当社空調圧縮機 用部品の仕入・ 販売	"
サイアムダイキンセールス カンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万 タイ バーツ	"	71.1 (27.1)		5	"	無	"
ダイキン エアコンディ ショニング ベトナム ジョ イント ストック カンパ ニー (注)6	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	40,000百万 ベトナム ドン	"	100.0 (100.0)		3	"	"	"
ダイキン エアコンディ ショニング インディア プ ライベート リミテッド (注)2	インド共和国 ニューデリー市	8,029百万 インド ルピー	"	100.0		6	"	当社空調機器の 販売	"
ダイキン デバイスチェコ リパブリック エスアール オー (注)2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェコ コルナ	"	100.0 (100.0)	1	3	"	無	"
大金(中国)投資 有限公司 (注)2、5	中華人民共和國 北京市	242,025千 米ドル	"	100.0	1	4	"	"	"
ダイキン アプライド アメ リカズ インク	アメリカ合衆国 ミネソタ州	250千 米ドル	"	100.0 (100.0)		4	有	当社空調機器の 仕入・当社空調 機器用部品の販 売	"
アメリカン エアフィル ター カンパニー インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州		"	100.0 (100.0)		3	"	無	"
ダイキン アプライド ヨー ロッパ エスピーエイ	イタリア共和国 ローマ県	1,047千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		1	無	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
OYL マニュファクチャリングカンパニー センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	276,254千マレーシアリンギット	空調・冷凍機事業	100.0			無	無	無
深圳麦克维尔空調有限公司	中華人民共和国 深圳市	33,000千米ドル	"	100.0		3	"	"	"
麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司	中華人民共和国 武漢市	12,500千米ドル	"	100.0		4	"	"	"
麦克维尔中央空調有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万人民元	"	100.0		5	"	"	"
グループ アソシエイティッド(シーアンドエル) センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,000千マレーシアリンギット	"	100.0(100.0)			"	"	"
ダイキン ホールディングス(ヒューズトン) インク(注)2	アメリカ合衆国 デラウェア州		"	100.0		3	"	"	"
グッドマン グローバルグループ インク(注)2、4	アメリカ合衆国 テキサス州		"	100.0(100.0)		4	有	当社空調機器用部品の販売	"
ダイキン マッケイ エアコンディショニング ブラジル エルティエーディーエー(注)2	ブラジル連邦共和国サンパウロ州	369,380千ブラジルレアル	"	100.0(0.0)		3	無	当社空調機器の販売	"
ダイキン アメリカ インク(注)2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千米ドル	化学事業	100.0(100.0)		4	有	当社フッ素樹脂の仕入・販売	"
大金フッ素化学(中国)有限公司(注)2	中華人民共和国 常熟市	161,240千米ドル	"	96.0(18.6)	1	5	無	"	"
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	409千ユーロ	"	100.0		2	"	当社フッ素樹脂の販売	"
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	7,800千香港ドル	"	60.0		3	"	無	"
その他160社									
(持分法適用関連会社) 珠海格力大金機電設備有限公司	中華人民共和国 珠海市	81,288千米ドル	空調・冷凍機事業	49.0	1	2	無	当社空調機器用部品の仕入	無
その他9社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 グッドマン グローバル グループ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	306,523百万円
	経常利益	25,941 "
	当期純利益	16,329 "
	純資産額	294,136 "
	総資産額	618,992 "

5 大金(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	214,029百万円
	経常利益	29,600 "
	当期純利益	23,332 "
	純資産額	129,693 "
	総資産額	195,487 "

6 ベトキム ジョイント ストック カンパニーは、平成27年1月22日付でダイキン エアコンディショニング ベトナム ジョイント ストック カンパニーに社名変更している。

7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	53,918 (6,479)
化学事業	3,431 (301)
その他事業	1,157 (273)
全社(共通)	673 (57)
合計	59,179 (7,110)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,845 (1,599)	40.0	16.0	6,979,049

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	4,516 (1,142)
化学事業	1,257 (207)
その他事業	551 (194)
全社(共通)	521 (56)
合計	6,845 (1,599)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与(税込)は、平成26年4月～平成27年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員7,237人)、上部団体としてJAMに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前期比較については、遡及適用後の前期数値を用いている。

(1) 業績

当期の世界経済は、米国では、堅調な内需を背景に景気は拡大した。欧州経済の基調は依然弱いものの、量的緩和や原油安が景気を下支えした。新興国経済は、中国を中心に景気拡大のペースが鈍化した。

わが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減により、景気回復の足取りは重いものとなった。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成26年のグループ年頭方針を「グループの総力を結集し、今こそやり抜こう ～一人ひとりが実行に次ぐ実行を～」と定め、年初より販売力・営業力の強化及び固定費削減とあわせ、生産品目の一部国内シフト等の為替対応や円安効果の取り込みなど全社を挙げて業績向上に注力した。不透明な世界情勢の中にあって平成27年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の目標達成に向けて、収益拡大に努めた。

当期の業績については、主力の空調・冷凍機事業で、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、売上高・利益ともに過去最高を更新した。連結売上高は1兆9,150億13百万円（前期比7.1%増）となった。連結営業利益は1,905億87百万円（前期比21.8%増）、連結経常利益は1,942億34百万円（前期比24.9%増）となった。連結当期純利益は1,196億74百万円（前期比29.0%増）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて192億90百万円減少し、1,604億23百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて35億4百万円増加し、773億30百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて448億23百万円減少し、830億73百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて296億54百万円増加し、2,869億49百万円となった。

また、有利子負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて315億30百万円減少し、6,624億13百万円となり、有利子負債比率（有利子負債／総資産）は、34.5%から29.3%へ減少した。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比7.1%増の1兆7,109億44百万円となった。営業利益は、前期比21.9%増の1,704億84百万円となった。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、商業用施設や医療・福祉施設の建築着工の増加及び政府の省エネ投資支援策による需要下支えもあり、業界需要は前期並みとなった。当社グループは、地球温暖化係数が従来比3分の1となる新冷媒HFC32（R32）を搭載した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』や『Eco-ZEAS80（エコジラス80）』といった商品面での差別化やビル用マルチエアコン「Ve-Up」シリーズなどの高付加価値商品の販売拡大に取り組んだ結果、売上高は前期を上回った。

国内住宅用空調機器では、夏季の天候不順及び消費税率引き上げ後の消費回復の遅れから、上期に引き続き、年間でも業界出荷は前期を下回った。当社グループは、壁掛型ルームエアコンの全機種に新冷媒HFC32（R32）を搭載する差別化及び平成27年の省エネ基準を先取りした“超省エネルームエアコン”『うるさら7（セブン）』をはじめとした高付加価値商品の販売拡大に取り組んだが、需要減少の影響が大きく、売上高は前期を下回った。

欧州では、第3四半期に引き続き第4四半期の売上高も前年同期を若干上回ったが、需要最盛期である7月・8月に主力市場の南欧での天候不順が影響し、年間通期では売上高は前期を下回った。住宅用空調機器では、欧州で開発したデザイン重視の高級機の販売を拡大したほか、低価格帯の販売強化に引き続き取り組んだが、南欧での冷夏影響が大きく、売上高は前期を下回った。一方、業務用空調機器では、建築需要が回復基調にあるイギリス・ドイツでの拡販に加え、各国におけるきめ細かな販売店フォローや受注活動の展開により、売上高は前期を上回った。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランスでの販売を大きく伸ばした結果、売上高は前期を上回った。新興国市場のうち、中東・アフリカでは、事業基盤拡大により販売が伸長した。一方、トルコでは、景気減速や冷夏の影響により住宅用空調機器の販売が大きく減少した。ほかウクライナ情勢等も影響し、新興国市場全体では、売上高は前期を下回った。

中国では、景気は減速傾向にあり、大型不動産投資は減少しているが、一般消費は依然として底堅さを維持した。当社グループは街売・小売を中心に注力し、中国全体の売上高は前期を上回った。販売は大都市から地方都市へ拡大をしている。特に住宅市場では、当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網を強化し、『ニューライフマルチ』など新たな商品を発売し、販売を拡大した。大型空調（アプライド）分野は、景気減速に伴う設備投資の抑制により需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を伸ばし、売上高は前期を上回った。

アジア・オセアニアでは、オーストラリアでは住宅用の需要増加により販売が堅調に推移した。タイでは政情が落ち着きつつある中、顧客訪問活動に取り組み、売上高は前期を上回った。また、販売網強化を進めてきた新興国では、ベトナム・インドネシアで拡大する住宅用及び業務用の需要を取り込み、前期から販売を大きく伸ばした。これらの結果、地域全体での売上高は前期を上回った。

アメリカの住宅用空調市場及びライトコマーシャル空調市場（中規模ビル向け業務用空調市場）では、米国北東部を中心とした冷夏の影響があったが、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の獲得や、地域販売店ごとのきめ細かい販売施策の展開によるシェアアップを進めた結果、売上高は前期を上回った。アプライド分野は、前期並みの需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、売上高は前期を上回った。

船用事業では、船用エアコン・船用冷凍機は国内造船市場の堅調な需要により好調に推移した。一方、海上コンテナ冷凍装置の売上高は前期を下回った。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比6.3%増の1,495億58百万円となった。営業利益は、前期比15.6%増の165億50百万円となった。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信等を中心とするインフラ需要の全般的な減速や市況悪化の影響により売上高は前期を下回った。米国ではLAN電線向けや半導体用途向けの需要が伸び悩んだが、自動車向け等の需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。また、フッ素ゴムについては、中国の需要が伸び悩んだものの、米国・アジアでの自動車向けを中心とする需要が好調であったことから、売上高は前期を上回った。地域・市場毎には需要が減速している分野があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前期を上回った。

化成品は、撥水撥油剤の需要がアジアや欧州の衣料用途向けや米国の新たな用途向けにおいて好調に推移し、売上高は前期を上回った。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での旺盛な需要により、売上高は前期を大きく上回った。また、半導体用のエッチング剤も国内・アジアでの需要が堅調であったことから、売上高は前期を上回った。これらを受けて、化成品全体での売上高は前期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、国内の需要停滞や中国・アジアの現地エアコンメーカー向けの販売不振の影響により、ガス全体の売上高は前期を下回った。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比9.3%増の545億10百万円となった。営業利益は、前期比50.9%増の35億83百万円となった。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要及び海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前期を上回った。

特機部門では、防衛省向け製品及び在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。

電子システム事業では、製品品質の向上とグローバルでの情報共有を促進するITシステムの需要が高まり、設計開発・品質対策分野向けデータベースの販売を伸ばした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,299,718	9.6
化学事業	132,534	4.9
その他事業	48,864	7.3
合計	1,481,117	9.1

- (注) 1 金額は販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,710,944	7.1
化学事業	149,558	6.3
その他事業	54,510	9.3
合計	1,915,013	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済については、米国は個人消費を中心に景気回復のペースが加速するほか、欧州経済も、量的緩和やユーロ安に伴う輸出の拡大が景気回復に寄与する見通しである。新興国経済は中国を中心に景気拡大ペースが鈍化しつつある。

わが国経済は、個人消費の持ち直しや円安による輸出の回復、政府による経済対策が景気を下支えする見通しである。

このような事業環境のもと、当社では、戦略経営計画“FUSION15”最終年度となる本年（平成27年）のグループ年頭方針を「未来を創造し、変化の時代を勝ち抜こう」と定め、グローバル経済社会の構造的な変化の兆しを見逃すことなく、ビジネスチャンスとして事業拡大へと繋げていく。

具体的には、メーカーの生命線である「商品開発」・「生産」・「調達」・「品質力」の向上や販売網の構築、人材力強化、固定費削減の取り組みにさらなる磨きをかけ、コア戦略として掲げている新興国・ポリウムゾーン事業、ソリューション事業、環境イノベーション事業などの成長戦略を完遂すべく努めていく所存である。また、中長期での持続的発展や企業体質の高度化を企図し、新たな戦略経営計画の策定に向けても取り組んでいく。

《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）である「ダイキン・シェアホルダー・リレーションシップ・ポリシー（DAIKIN Shareholder Relationship Policy）」（以下「DSRポリシー」という。）、ならびにこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条同号ロ（1））について決定した。

DSRポリシーは、当社株式を大量買付する者が現れた場合において、株主のみなさまに十分な情報提供を行うことを目的として当社独自の対応方針を定めたものである。新株予約権や新株の割当てを用いた対抗策は想定しておらず、当社から独立した第三者メンバーで構成された独立委員会が、買付者に対して買付目的や経営方針などの情報提供を求め、内容を十分に検討した上で、一定期間内に株主のみなさまに意見を表明する。株主のみなさまは、独立委員会が表明した意見を参考にしうえて、それぞれご判断いただくことができる内容になっている。

当社は、この対応方針の在り方について、一定期間ごとに見直しているが、昨今の市場環境を鑑みると、DSRポリシーを保持することは重要であると考えている。このような理由から、当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、DSRポリシーの更新について決定した。

(1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人を基軸においた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考えます。

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（インフォームド・ジャッジメント）を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則第118条第3号の基本方針と位置付け、DSRポリシーとして決定した。

(2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”を策定し、企業価値の持続的な向上の実現を目指すとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

戦略経営計画“FUSION15”の実行による企業価値の向上の取り組み

「真のグローバルエクセレント企業」の実現をめざす“FUSION15”では、そのテーマを「パラダイムシフトの時代を勝ち抜く成長シナリオ」と位置づけ、『時代の変化を成長として取り込む「新成長戦略4テーマ」』、『新たな時代を勝ち抜くための「経営体質革新4テーマ」』、『人を基軸に置いた経営を基盤として「人材力の強化を図る3テーマ」』、の「全社コア戦略11テーマ」を定めている。

これらのテーマの着実な遂行にグループの総力を挙げて取り組むことこそが、当社企業価値の最大化、ひいては株主のみならず利益を一層向上させることにつながると考えている。

大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

(a) 手続きの概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表明を行うことが適切であると判断し、そのための手続き（以下「DSRルール」という。）を設定している。

(b) 手続きの内容

(i) D S Rルール of 適用対象

D S Rルールは、以下 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」という。）がなされる場合に適用される。 または に該当する買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、あらかじめD S Rルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(ii) 独立委員会

当社は、D S Rルールにしたがった手続きの進行にあたり買付者がD S Rポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置する。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続きの客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

(iii) D S Rルールの内容

ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。独立委員会は、合理的な範囲で期限を定めて追加的に情報提供を求めるが、D S Rルール of 適用対象となる当社株券等の買付、もしくはこれに類似する行為またはその提案があった日から起算して、最長60日間を超えないものとする。

イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見（これを留保する旨の意見を含むものとする。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等及び（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（ただし、独立委員会は、下記ウに記載するところにしたがい、これらの期間を最長30日間延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主のみなさまに対する情報開示を行う。

ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、以下にしめす不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主のみなさまに対し情報開示するものとする。

(不適切な買付等の要件)

DSRルールを遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ・当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性等を含む。）が当社の企業価値及び株主共同の利益に鑑み不十分または不適切な買付等である場合

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を最長30日間延長することもできることとする。

() DSRルールの改廃等

DSRルールは、平成24年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。ただし、当社は、有効期間中であっても、DSRルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

(参考)

本ポリシーの有効期間は平成27年6月30日までとなっている。当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、上記の有効期間満了時をもって、本ポリシーを更新しないことを決議した。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。
なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

また米国において、当社は、平成24年11月1日（米国現地時間）にグッドマン社（グッドマン グローバル グループ インク 本社：米国テキサス州ヒューストン市）の買収に関する全ての手続きを完了した。なお、本件買収にかかる買収価額（グッドマン社の借入の借換分を含む）は37億ドルであった。

本件の買収により、米国の住宅用空調・業務用空調市場に対して、グッドマン社の最大規模の販売網に当社の環境技術を融合した環境先進商品を投入し、北米空調市場において新たな潮流を起こすことで環境貢献と事業拡大の両立を図る。さらに、グッドマン社の持つローコスト経営ノウハウを、新興国・ボリュームゾーンの市場に展開するとともに、先進国を含めたグループ全体の収益体質の改革に取り組むことで、一層の競争力向上を図るが、その進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の89.3%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成27年3月期74.0%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形の固定資産を計上している。これらの資産については、今後の業績動向や時価の下落等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出さない状況により、減損処理が必要となる場合がある。これらの処理が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 自然災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、販売、物流拠点に影響が出ることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 相互技術援助契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
イー アイ デュボン デ ニモアス アンド ド カンパニー インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成9年2月5日 至 対象特許の最終満了日
ハネウェル インター ナショナル インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成10年12月28日 至 対象特許の最終満了日

(2) 業務提携契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
パナソニック(株)	日本	空調事業の下記分野に関する提携につ いての基本合意 生産 開発 購買 圧縮機 リサイクル その他	自 平成11年11月22日 至 平成27年11月21日

(3) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
アルケマ アジア エス エイエス	フランス共和国	H F C 125の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ イ ンベストメント カン パニー リミテッド	中華人民共和国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス共和国	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 平成19年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
中蚩集团有限公司	中華人民共和国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股份有限 公司	中華人民共和国	空調機用基幹部品の製造・販売に関す る合弁契約	自 平成21年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股份有限 公司	中華人民共和国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
ダンフォス パワー ソ リューションズ インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造・販売に関 する合弁契約	自 平成24年10月30日 至 定めなし

(4) 買収に関する契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ソルベイ・フロロ ゲーエムペーハー、ソ ルベイ ゲーエムペー ハー	ドイツ連邦共和 国	ソルベイ社の欧州冷媒事業の買収に関 する契約	自 平成27年1月29日 至 定めなし
ソルベイ・フローレ ス・フランス エスエ イエス	フランス共和国		
ソルベイ エスエイ	ベルギー王国		

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化やエネルギー問題への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

環境技術研究所では、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発に取り組んでいる。また、公的機関、大学などと協同で、代替冷媒の開発をはじめ新たな環境テーマにも取り組んでいる。

ソリューション商品開発センターでは、最先端のIT（情報技術）活用により、空調制御システムの開発と、空調を軸とした省エネソリューションビジネスの研究を行っている。

化学事業では、化学研究開発センターが、化学事業部と一体となり、フッ素の新たな用途開発や、高性能材料、環境社会に適合する材料の開発に取り組んでいる。

各事業の商品開発部門では、これらの研究開発部門で開発された新技術を利用して商品の開発を行っている。

本年（平成27年）は「テクノロジー・イノベーションセンター」を開所し、ダイキングループ内はもちろんのこと、産産・産学・産官協業など世界中の知恵を融合させる協創の場として、「オープンイノベーション」を推進していく。具体的には、ダイキングループの技術開発の中核施設として研究・開発技術者を集約し、グローバルレベルにて社内外の技術者同士の交流を促し誘発することで研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、最先端のコア技術・基盤技術、他社を圧倒する差別化商品を生み出していく。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、428億92百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りである。

空調・冷凍機事業

住宅用空調機器ではハウジング・マルチエアコンにおいて、地球環境に配慮した新冷媒HFC32(R32)を業界で初めて搭載し、新冷媒の特性を最大限活かし、マルチエアコンの室外機寸法を従来に比べ高さにおいて255mm低くするなど省エネ性を向上させながらコンパクト化を実現、集合住宅のベランダや設置スペースの厳しい場所において効果を発揮させた。また、温水を利用した床暖房を接続できるマルチエアコンは、高効率のヒートポンプで温水を作り、エアコンとの最適連動運転により更に快適性が向上し、光熱費が削減できる唯一のシステムである。

壁掛形エアコンの『うるさら7』においては、冷房シーズンにおいて従来より更にきめ細かな温度制御を実現させ、設定温度付近でも十分な除湿性能を発揮させ今までに無い快適な室内空間を実現する「プレミアム冷房」機能を搭載した。これで、冬季は加湿機能、夏季は冷房除湿機能と1年を通して湿度コントロールが可能となり業界唯一の温度・湿度コントロールを可能にした。更に、近年の外気温度上昇傾向においても性能低下が小さく、効率の高い制御を採用した「タフネス冷房」を実現した。

業務用空調機器において、平成26年5月に業務用エアコン累計生産台数1,000万台を達成、その技術と経験、販売を通して得たユーザーの声から、店舗・事務所用エアコンの新しい『FIVE STAR ZEAS』、『Eco-ZEAS』を発売した。全機種新冷媒HFC32(R32)を採用し環境性能NO.1に加え、15年前のスーパーインバータ60から70%の電気代を削減する高い省エネ性能を実現した。この省エネ性は室外熱交換器において、フィンだけでなく電熱管、ヘッダーに至るまで全てをアルミ化し、さらに2列化した「ダブルマイクロチャンネル」を採用した。『Eco-ZEAS』にも採用し小型軽量化を実現した。

ビル用マルチにおいては、年間空調時間の約9割を占める低負荷運転時の効率を向上させ、実用省エネを画期的に上げた『VRV X』を発売した。新型の高効率圧縮機を搭載し、冷媒温度を自動で制御する新技術を開発、実際の運転における省エネ性を向上、実用省エネという新たな省エネ文化を創造していく。

住宅用空気清浄機では、高感度センサーを採用し微小粒子もすばやく反応、従来に比べて反応スピードを1.6倍高め、清浄運転を早めることから清浄時間を半分に短縮、今までの清浄機能を如何なく発揮させた。また、電気集塵機能で集塵フィルターの目詰まりを抑え、10年後においても電気集塵費搭載機器に比べ集塵効率が1.4倍と高い集塵効率を確保、集塵した埃に付着している有害ガス、カビ等を独自のストリーマ技術で分解・抑制するなど優れた清浄機能を発揮する。

北米では、市場の省エネニーズに対応して、平成26年9月に磁気軸受ターボWMEシリーズの大型化を図り、1,500トンまでの機種拡充を行った。また、環境負荷とランニングコストの低減に対応した空冷スクロールチラーを180トンまで機種拡充した。

中国では、環境意識の高まりに対応して高効率2段ターボのインバータ化やエコマイザーを搭載した高効率磁気軸受ターボの市場投入を行った。また、チラーでは高効率新型熱交換器（フォーリングフィルム式熱交換器）搭載の水冷スクルーチラーの機種拡充を行った。

欧州では、コンパクトでありながら熱回収機能を備えた省エネコンパクトエアハンドリングユニットを平成26年10月に発売した。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、375億32百万円である。

化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っている。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。また、フッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発や、撥水撥油特性を活かしたテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究を行っている。これらの素材開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としてはメディカル分野、光学分野、環境分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。

また、電池エネルギー分野では、リチウム二次電池の高容量化・安全性向上にフッ素材料が欠かせないとみて、電解液、添加剤、正極バインダー、ガasket等の開発に注力している。この中で、当期より正極バインダー向け材料として変性PVDFバインダー「VW700シリーズ」を上市している。

冷媒分野では、グローバルでの事業拡大に向けてソルベイ社の生産拠点を買収、また、環境規制対応の次世代冷媒の開発も実施し、ビル向け・家庭向け空調機器はもちろんのこと、自動車向けにも本格的に進出していく。

これらの研究開発を加速・推進するべく、「化学研究開発センター」では切れ目のない新商品開発・次世代大型テーマの創出を主に担い、「テクニカルサービス部」ではユーザーからの要求に迅速に対応した中・短期集中テーマの確実な実行を担っている。また、「大阪大学ダイキン共同研究講座」をはじめとしたグローバルでの産学連携では、研究開発力の強化や次々世代テーマの探索を担っている。

化学事業に係る研究開発費は、43億54百万円である。

その他事業

油機関連では、大容量シリーズ化と用途開発を進めており、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現している。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めている。

さらに、建設機械用や特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、ショベル向けの油圧ハイブリッドシステムが実機採用されている。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾用部品に関する研究を行っている。

その他事業に係る研究開発費は、10億5百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態

資産

総資産は、2兆2,639億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,521億19百万円増加した。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,154億3百万円増加し、1兆826億14百万円となった。

固定資産は、投資有価証券の新規取得・時価変動等により、前連結会計年度末に比べて1,367億15百万円増加し、1兆1,813億75百万円となった。

負債及び純資産

負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて276億65百万円増加し、1兆2,156億78百万円となった。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、当期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて2,244億53百万円増加し、1兆483億11百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から45.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,748.08円から3,511.34円となった。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.1%増の1兆9,150億13百万円となった。

空調・冷凍機事業では、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、売上高は前連結会計年度比7.1%増の1兆7,109億44百万円となった。

化学事業では、地域・市場毎には需要が減速している分野があるものの、自動車向け等の需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比6.3%増の1,495億58百万円となった。

その他事業全体では、建機・車両用油圧機器において、国内主要顧客の国内需要及び海外向け需要とも堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度比9.3%増の545億10百万円となった。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比3.8%増加し、1兆2,651億12百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比11.5%増加し、4,593億13百万円となった。従業員給与手当及び製品発送費の増加が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比21.8%増の1,905億87百万円となった。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比21.9%増の1,704億84百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比15.6%増の165億50百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度比50.9%増の35億83百万円の営業利益となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益の計上額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて46億13百万円増加し、36億46百万円のプラスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比24.9%増の1,942億34百万円となった。

特別損益、当期純利益

特別損益は、減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて2億71百万円減少し、17億26百万円のマイナスとなった。

当期純利益は、前連結会計年度比29.0%増の1,196億74百万円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて192億90百万円減少し、1,604億23百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて35億4百万円増加し、773億30百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて448億23百万円減少し、830億73百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ296億54百万円増加し、2,869億49百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	43.1	43.3	35.6	39.9	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	56.5	61.9	83.9	103.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	8.7	6.8	3.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	6.9	15.3	18.0	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額783億59百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に179億65百万円の投資を実施した。グッドマン グローバル グループ インクにおいても、能力増強投資を中心に78億17百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に81億33百万円の設備投資を実施し、大金フッ素化学（中国）有限公司においても、57億37百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	5,035	7,771	6,118 (224)	345	1,186	20,457	2,091
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,993	4,049	2,314 (295)	259	1,061	12,676	1,385
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産設備	6,430	10,086	1,026 (410)	129	13,498	31,171	1,631
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,304	4,494	4,173 (250)	6	405	10,384	146

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイキンア プライドシステ ムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	284	10	673 (2)	96	82	1,146	440
ダイキンエア テクノ(株) (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	166	3	189 (1)	121	78	560	982
ダイキンHV ACソリューション 東京(株) (東京都渋谷区) ほか12社	空調・冷 凍機事業	営業設備	513	78	349 (17)	260	493	1,694	1,793
日本無機(株) (東京都台東区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	371	246	280 (97)	3	159	1,062	245
東邦化成(株) (奈良県大和郡 山市)	化学事業	営業及び 生産設備	409	241	281 (10)	47	374	1,354	199
ダイキン・ザ ウアーダンフォ ス(株) (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	3	635		0	102	741	105

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,841	3,007		3,562	9,411	2,684
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	7,821	5,688		1,457	14,967	1,733
大金空調(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	9,202	4,530		3,286	17,019	2,219
ダイキン インダスト リーズ (タイランド) リ ミテッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,899	3,890	954 (211)	4,298	11,043	2,302
ダイキン コンプレッ サー インダストリーズ リミテッド (タイ王国ラヨン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	695	4,201	615 (147)	1,617	7,130	1,381
OYL マニュファク チュアリング カンパ ニー センディリアン バ ハッド (マレーシア国セラン ゴール州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,174	2,084	538 (115)	556	6,355	1,318
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステン ド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	9,237	9,801	1,642 (567)	4,725	25,407	4,977
ダイキン アプライド ア メリカズ インク(アメリ カ合衆国ミネソタ州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	6,792	4,558	247 (989)	3,839	15,437	2,531
グッドマン グローバル グループ インク (アメリカ合衆国テキサ ス州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	5,448	11,282	4,298 (2,653)	4,585	25,614	5,894
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	6,133	17,175		1,728	25,036	900
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	8,998	8,459	608 (837)	2,897	20,963	491

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンアメリカインク及びグッドマン グローバル グループ インクについては子会社を含めて記載している。
 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

区分	内容
生産設備	生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等
その他	事務用機器、乗用車等

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、販売計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整している。当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等による投資予定金額は1,175億3百万円である。その所要資金については、主に銀行借入金及び自己資金でまかなう予定である。重要な設備等の新設及び改修等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設及び改修

事業所名・会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	849	490	銀行借入金及び自己資金	平成23年 4月	平成29年 3月
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,635	555	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成29年 3月
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	689	48	銀行借入金及び自己資金	平成26年 4月	平成29年 3月
	化学事業	生産設備	2,557	696	銀行借入金及び自己資金	平成22年 4月	平成28年 3月
	その他事業	生産設備	39		銀行借入金及び自己資金	平成26年 4月	平成28年 3月
	空調・冷凍機事業、化学事業、その他事業	研究開発設備	35,000	10,892	銀行借入金及び自己資金	平成24年 4月	平成28年 3月
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	588	276	銀行借入金及び自己資金	平成24年 4月	平成28年 3月
グッドマン グローバルグループ インク (アメリカ合衆国テキサス州)	空調・冷凍機事業	生産設備	33,200		銀行借入金及び自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
大金フッ素化学(中国)有限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	4,950		銀行借入金及び自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,220		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
ダイキン インダストリーズ (タイランド) リミテッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,600		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアルオー (チェコ共和国ピルゼン市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,106		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
ダイキン アメリカ インク (アメリカ合衆国アラバマ州)	化学事業	生産設備	1,470		銀行借入金及び自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでいない。

2 グッドマン グローバル グループ インクについては子会社を含めて記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成21年6月26日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	80個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,250円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日～ 平成27年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,149円 資本組入額 2,075円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成22年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	160個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,050円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成28年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,163円 資本組入額 2,082円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成23年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	360個	280個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株	28,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,970円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月15日～ 平成29年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,905円 資本組入額 1,953円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成24年6月28日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	870 個	550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	87,000株	55,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,186円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月14日～ 平成30年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,862円 資本組入額 1,431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成25年6月27日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	2,860個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	286,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,500円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月13日～ 平成31年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,720円 資本組入額 2,860円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成26年6月27日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	3,100個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	310,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり6,715円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月15日～ 平成32年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,412円 資本組入額 4,206円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}$$

- 2 新株予約権の割当を受ける者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受ける者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受ける者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受ける者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受ける者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年7月23日 (注)	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加
発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		146	79	516	653	19	28,443	29,856	
所有株式数 (単元)		1,284,907	75,405	333,216	1,054,469	40	182,509	2,930,546	59,373
所有株式数 の割合(%)		43.85	2.57	11.37	35.98	0.00	6.23	100.00	

(注) 1 自己株式1,276,006株は、「個人その他」の欄に12,760単元、「単元未満株式の状況」の欄に6株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,446	6.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,600	5.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・新日鐵住金(株) 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,477	2.21
ザバンクオブニューヨークメロ ンエスエーエヌブイ10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	5,226	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・農林中央金庫退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,472	1.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,389	1.50
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラン トウキョウノースタワー	3,794	1.29
計		78,307	26.72

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の19,446千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の15,600千株、6,477千株、4,999千株及び4,389千株は信託業務に係る株式である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,276,000		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,769,100	2,917,691	
単元未満株式	普通株式 59,373		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,917,691	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	1,276,000		1,276,000	0.44
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		1,285,500		1,285,500	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づく新株予約権方式によるもの

平成21年6月26日、平成22年6月29日、平成23年6月29日、平成24年6月28日、平成25年6月27日、平成26年6月27日、平成27年6月26日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	290,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	296,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員17名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成25年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員17名、専任役員18名及び従業員(役員待遇) 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成26年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名、執行役員20名、専任役員17名及び従業員(役員待遇) 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成27年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名、執行役員19名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	53,200株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たり金 1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年 7月14日～平成42年 7月13日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受ける者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受ける者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後 1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から 1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受ける者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受ける者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、新株予約権の権利行使期間初日から 1年間に限り、新株予約権の割当を受ける者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月27日)での決議状況 (取得期間平成26年6月27日～平成27年6月26日)	400,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	310,000	2,088,068,697
残存授權株式の総数及び価額の総額	90,000	411,931,303
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.5	16.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.5	16.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間平成27年6月26日～次期定時株主総会終結時)	80,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	80,000	800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	899	6,421,255
当期間における取得自己株式	100	799,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権 利行使による処分)	357,000	1,043,244,000	40,000	93,712,000
保有自己株式数	1,276,006		1,236,106	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めていく。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図っていく。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでいく。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当していく。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	11,667	40
平成27年6月26日 定時株主総会決議	17,510	60

(注) 平成26年11月11日取締役会決議における1株当たり配当額40円は、創業90周年記念配当10円を含んでいる。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,020	2,947	4,140	6,650	8,439
最低(円)	2,077	1,984	1,836	3,465	5,522

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
最高(円)	6,889	7,885	8,289	8,439	8,348	8,187
最低(円)	5,954	6,865	7,500	7,441	7,508	7,603

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	会長兼グローバルグループ代表	井上 礼之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 当社入社 昭和50年9月 人事部長 昭和54年2月 取締役 昭和60年2月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成7年5月 代表取締役会長兼社長 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO 平成26年6月 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現)	(注)3	66
代表取締役	社長兼CEO	十河 政則	昭和24年1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 秘書室長兼総務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成23年6月 代表取締役社長兼COO 平成26年6月 代表取締役社長兼CEO(現)	(注)3	10
取締役	人事・報酬諮問委員会委員長	寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和51年6月 アート引越センター創設 昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現) 平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員長(現)	(注)3	2
取締役	人事・報酬諮問委員会委員	池淵 浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 同上取締役 平成6年9月 同上常務取締役 平成8年6月 同上専務取締役 平成11年6月 同上取締役副社長 平成13年6月 同上取締役副会長 平成17年6月 同上相談役技監 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員(現) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監(現)	(注)3	2
取締役	化学事業担当、淀川製作所長	川村 群太郎	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年12月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年9月 淀川製作所長(現) 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	25
代表取締役	国内空調事業、中国地域代表担当、大金中国投資有限公司 董事長 総経理、大金フッ素化学中国有限公司 董事長、空調グローバルコミティメンバー	田谷野 憲	昭和22年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司) 副董事長 総経理 平成12年6月 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人 平成14年6月 常務専任役員 平成16年6月 専務執行役員、空調グローバルコミティメンバー(現) 平成21年5月 大金中国投資有限公司 董事長 総経理(現) 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員 平成26年6月 代表取締役兼副社長執行役員(現) 平成26年12月 大金フッ素化学中国有限公司 董事長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	欧州・中近東・アフリカ空調地域代表担当、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長、空調グローバルコミッティメンバー	三 中 政 次	昭和28年7月9日生	昭和58年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月 当社入社 グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長(現)、デュッセルドルフ事務所長 専任役員、空調グローバルコミッティメンバー(現) 執行役員 常務執行役員 グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	7
取締役	グローバル戦略本部、生産技術担当、TIC設立プロジェクトサブリーダー	富 田 次 郎	昭和24年8月7日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 ダイキン ヨーロッパ エヌ バイ取締役 専任役員 ダイキン ヨーロッパ エヌ バイ取締役副社長、DJプロジェクトリーダー 執行役員、空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現) TIC設立プロジェクト サブリーダー(現)	(注)3	4
取締役	北米R&D(アブライド・ソリューション・低温、フィルター・集塵含む)担当、TIC設立プロジェクトサブリーダー	松 崎 隆	昭和33年12月23日生	昭和57年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 空調開発企画室長 執行役員、空調生産本部副本部長 テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー 取締役兼常務執行役員 グローバル調達本部長 常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現) TIC設立プロジェクト サブリーダー(現)	(注)3	8
取締役	経理財務・予算、IT推進担当、経理財務本部長 兼 同本部 財務グループ長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長	高 橋 孝 一	昭和31年5月24日生	昭和54年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 経営企画室経営企画担当部長 執行役員 経理財務本部長(現) 取締役兼執行役員 情報開示委員会委員長(現)、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長(現) 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	6
取締役	ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役会長	フランス・ホーレルベーク	昭和21年7月13日生	昭和51年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成23年6月 ダイキン ヨーロッパ エヌ バイ入社 ダイキン ヨーロッパ エヌ バイ取締役副社長 当社専任役員 当社常務専任役員 ダイキン ヨーロッパ エヌ バイ取締役会長(現) 当社専務専任役員 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		デビット・スイフト	昭和33年5月12日生	昭和59年 平成20年 平成26年6月 コダック社入社 グッドマン グローバル グループ インク 取締役社長兼CEO 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金田 嘉行	昭和8年 10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現 ソニー株式会 社)入社 昭和61年1月 ソニー株式会社取締役 昭和63年6月 同上常務取締役 平成3年6月 同上専務取締役 平成6年4月 同上取締役副社長 平成6年6月 同上代表取締役副社長 平成8年9月 同上代表取締役副社長関西代表 平成11年6月 同上顧問関西代表 平成15年11月 同上顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		矢野 龍	昭和15年 4月21日生	昭和38年4月 住友林業株式会社入社 昭和63年12月 同上取締役 平成4年6月 同上常務取締役 平成7年6月 同上専務取締役 平成11年4月 同上取締役社長 平成22年4月 同上取締役会長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	常勤	福永 健治	昭和23年 4月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 特機事業部長 平成14年6月 専任役員 平成21年5月 特機事業部(防衛関連渉外) 平成25年6月 監査役(現)	(注)5	7
監査役	常勤	植松 弘成	昭和27年 1月21日生	昭和57年2月 当社入社 平成14年6月 取締役、グローバル戦略本部長 兼 同本 部 DT提携推進事務局長 平成16年6月 執行役員、空調グローバルコミッティメ ンバー 平成16年9月 ダイキン ユーエス コーポレーション取 締役会長 平成19年6月 常務執行役員、ニューヨーク事務所長、 ダイキン ホールディングス(ユーエス エー)インク取締役社長、ダイキン ユー エス コーポレーション取締役社長 平成27年6月 監査役(現)	(注)6	11
計						158

- (注) 1 取締役寺田 千代乃及び池淵 浩介は、社外取締役である。
 2 監査役金田 嘉行及び矢野 龍は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

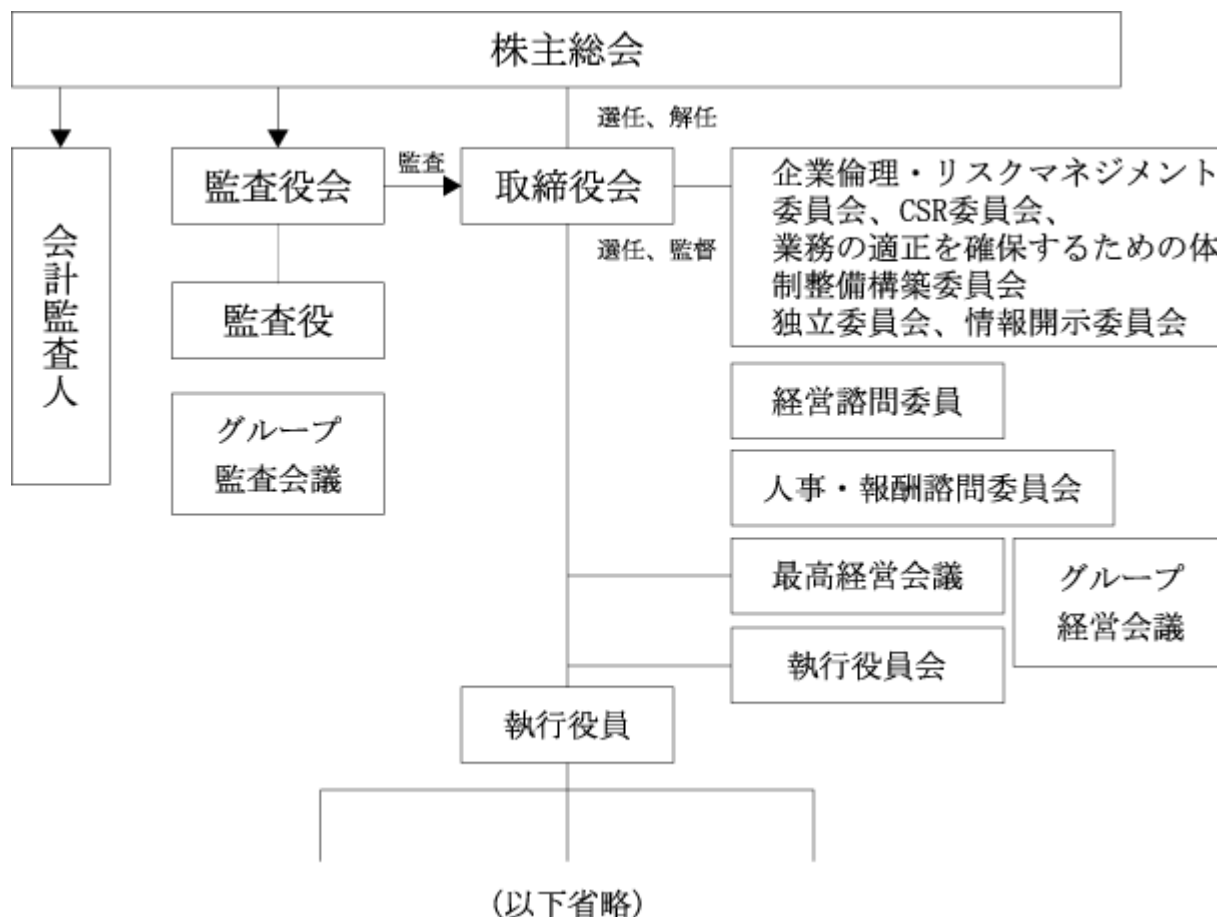
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけ、その中で、スピード経営の高度化、連結統治の強化、健全性・透明性の一層の確保を図っていく。今後とも企業価値の向上をめざす上で、絶えず最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを図り、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで多面的に追求、推進していく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時2名以上在籍するように努めている。また経営のグローバル化への対応として、平成26年6月27日開催の第111期定時株主総会において外国人取締役を1名増員し2名とした。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく、「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力の更なる向上に努めている。

社外取締役を委員長とする「人事・報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性・健全性の一層の高度化をめざしている。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りである。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努める。具体的には、

グループ経営理念(平成14年)、企業倫理ハンドブック(平成20年改訂)等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践する。

役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図る。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議、グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進する。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行う。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認する。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的措置を推進する体制を確立する。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規則の規程に基づいて保存年限を個別に定め保存する。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウントビリティの一層の充実をめざす。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理、コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づいて、重要リスクを特定し、企業倫理・リスクマネジメント委員会で審議の上、リスク対策を講じる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保する。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図る。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとる。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時2名以上在籍するようにする。同時に、「経営諮問委員制度」を導入し、様々な経営課題について独立した立場からのアドバイスを頂く。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図る。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざす。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行う。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、平成20年4月に改定、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努める。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、平成17年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘る財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図る。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保する。また、内部統制報告制度と合わせ、平成20年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努める。

また、平成21年3月のサービス本部及び一部の子会社における不適切な会計処理の判明を受け、当期も昨年に引き続き、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化、及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、全社挙げて再発防止策を策定・運用しており、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化する。

(6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会・全社技術会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保する。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備する。一方、当社及びグループ会社の取締役及び役職員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行う。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及びグループ会社の役職員に周知する。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努める。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、グループ監査会議を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努める。また、監査役の職務執行に必要な費用については、都度負担する。

監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重する。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（人員12名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでいる。

監査役会は、現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）に指示し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としている。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めていないが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断している。

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション(株)代表取締役社長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に当社ブランドの重要性など消費者の視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活躍推進策など、広範かつ高度な視野からのご意見を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いている。同社及び同社の子会社とは当社及び当社の子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引がある。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外取締役池淵浩介氏はトヨタ自動車(株)の顧問・技監であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に生産革新やコストダウン、信頼性・生産性の向上など、ものづくりに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からのご意見を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いている。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役金田嘉行氏は、企業経営者（ソニー(株)元副社長）としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に技術開発の視点を含めた広範かつ高度な視野から、当社の業務執行に対して監査を行って頂くために、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いている。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はあるが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。なお、同社外監査役は当社株式を1千株保有している。

社外監査役矢野龍氏は、住友林業(株)の取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から、当社の業務執行に対して監査を行って頂くために、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いている。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はあるが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。なお、同社は当社株式を651千株（当社株式の0.22%）保有している。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,154	691	162	300	11
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61			2
社外役員	59	59			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	ストック オプション	賞与
井上 礼之	294	取締役	提出会社	177	33	83
十河 政則	204	取締役	提出会社	117	33	53
田谷野 憲	179	取締役	提出会社	115	16	37
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資 有限公司	9		
三中 政次	116	取締役	提出会社	5	16	26
		取締役	連結子会社 ダイキンヨー ロッパエヌブ イ	67		
川村 群太郎	112	取締役	提出会社	68	16	27

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資するものとし、取締役については「固定報酬」と短期の全社業績及び部門業績を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「ストックオプション」で構成している。なお、社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとしている。

報酬水準は、日本の一部上場企業の200社余が活用している役員報酬調査の専門の外部機関が実施する調査データの中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定している。具体的には、「売上高」「営業利益」「自己資本利益率(ROE)」の3指標を基本指標として選択し、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証し決定している。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を世間相場より高めにし、役員の十分なインセンティブを確保している。

全社業績に連動する評価指標は、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」、「営業利益」の2指標を業績連動指標として選択している。部門業績に連動する評価指標は、日々の業務遂行の目標となる、各部門毎の「売上高」「営業利益」を業績連動指標として選択している。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内において、社外取締役を委員長とし、会長を除く4名の取締役で構成される報酬諮問委員会の答申をもとに、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定している。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 170銘柄
貸借対照表計上額の合計額 197,961百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	27,805,000	32,615	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	5,836,000	23,589	"
小野薬品工業(株)	766,000	6,848	"
キヤノン(株)	1,569,500	5,008	"
積水ハウス(株)	3,568,000	4,570	"
新日鐵住金(株)	14,202,910	4,005	"
京セラ(株)	825,000	3,838	"
ローム(株)	773,900	3,563	"
富士フイルムホールディングス(株)	1,167,400	3,234	"
日本電気(株)	9,749,200	3,090	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	3,018	金融取引、財務取引の維持・強化のため
住友林業(株)	2,414,900	2,504	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
大阪瓦斯(株)	5,887,000	2,301	"
NOK(株)	1,300,600	2,191	"
岩谷産業(株)	3,073,324	2,071	"
東レ(株)	3,013,000	2,054	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,120,051	1,919	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)クボタ	1,349,000	1,844	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
レンゴー(株)	2,911,000	1,612	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,590	"
住友商事(株)	1,152,000	1,512	"
関西電力(株)	1,426,000	1,510	"
栗田工業(株)	669,500	1,499	"
エア・ウォーター(株)	1,024,000	1,462	"
オムロン(株)	331,400	1,411	"
大和ハウス工業(株)	777,000	1,360	"
アサヒグループホールディングス(株)	404,000	1,167	"
(株)きんでん	1,129,000	1,127	"
住友電気工業(株)	710,000	1,090	"
旭化成(株)	1,406,000	987	"
ユアサ商事(株)	4,520,000	953	"
ニチアス(株)	1,288,000	852	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	22,640,000	35,703	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	5,836,000	25,237	"
トヨタ自動車(株)	1,294,200	10,849	"
小野薬品工業(株)	766,000	10,402	"
キヤノン(株)	1,569,500	6,667	"
ローム(株)	773,900	6,369	"
積水ハウス(株)	3,568,000	6,227	"
京セラ(株)	825,000	5,438	"
富士フイルムホールディングス(株)	1,167,400	4,992	"
N O K(株)	1,300,600	4,708	"
新日鐵住金(株)	14,202,910	4,296	"
日本電気(株)	9,749,200	3,441	"
住友林業(株)	2,414,900	3,170	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	3,150	金融取引、財務取引の維持・強化のため
東レ(株)	3,013,000	3,034	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
大阪瓦斯(株)	5,887,000	2,959	"
(株)クボタ	1,349,000	2,567	"
岩谷産業(株)	3,073,324	2,421	"
エア・ウォーター(株)	1,024,000	2,199	"
(株)住友倉庫	3,161,400	2,102	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,120,051	2,041	金融取引、財務取引の維持・強化のため
栗田工業(株)	669,500	1,944	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
大和ハウス工業(株)	777,000	1,842	"
オムロン(株)	331,400	1,796	"
(株)きんでん	1,129,000	1,695	"
関西電力(株)	1,426,000	1,634	"
旭化成(株)	1,406,000	1,615	"
アサヒグループホールディングス(株)	404,000	1,540	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,481	"
住友商事(株)	1,152,000	1,480	"
カシオ計算機(株)	580,900	1,323	"
ユアサ商事(株)	452,000	1,135	"
住友電気工業(株)	710,000	1,118	"
京阪神ビルディング(株)	1,568,726	1,113	"
住友化学(株)	1,762,000	1,088	"
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,083	"
因幡電機産業(株)	239,000	1,039	"
(株)池田泉州ホールディングス	1,781,994	1,017	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)高島屋	850,000	1,003	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
ニチアス(株)	1,288,000	892	"
D M G 森精機(株)	476,300	879	"
(株)京都銀行	689,000	867	金融取引、財務取引の維持・強化のため
東テック(株)	1,000,000	859	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
上新電機(株)	895,585	853	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はない。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼している。

指定有限責任社員 業務執行社員 新免和久、板垣雄士、石原伸一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、日本公認会計士協会準会員等 4名、その他 8名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	225	85	204	38
連結子会社				
計	225	85	204	38

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計917百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計319百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計955百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計271百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 257,295	3 286,949
受取手形及び売掛金	3 317,584	354,480
商品及び製品	3 218,671	248,027
仕掛品	40,976	40,493
原材料及び貯蔵品	3 57,912	65,638
繰延税金資産	29,897	38,745
その他	3 51,470	55,175
貸倒引当金	6,598	6,896
流動資産合計	967,211	1,082,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,645	117,718
機械装置及び運搬具（純額）	108,529	122,808
土地	33,624	37,561
リース資産（純額）	3,012	2,755
建設仮勘定	21,899	33,834
その他（純額）	28,005	33,077
有形固定資産合計	1, 3 299,716	1 347,755
無形固定資産		
のれん	361,667	369,964
顧客関連資産	123,700	137,970
その他	60,389	68,789
無形固定資産合計	545,756	576,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2 158,550	2 205,772
長期貸付金	495	341
繰延税金資産	6,235	2,933
退職給付に係る資産	10,069	19,426
その他	2 24,456	2 29,155
貸倒引当金	622	735
投資その他の資産合計	199,185	256,894
固定資産合計	1,044,659	1,181,375
資産合計	2,011,870	2,263,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,084	153,937
短期借入金	43,325	41,897
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,885	39,010
リース債務	1,731	1,913
未払法人税等	17,428	21,514
繰延税金負債	13,356	22,658
役員賞与引当金	250	300
製品保証引当金	46,112	50,547
未払費用	84,368	96,075
その他	68,925	81,768
流動負債合計	533,467	525,624
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	430,475	420,874
リース債務	2,526	2,717
繰延税金負債	73,299	95,115
退職給付に係る負債	9,975	10,709
その他	18,268	20,636
固定負債合計	654,544	690,054
負債合計	1,188,012	1,215,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,549	83,443
利益剰余金	514,093	617,128
自己株式	4,549	5,220
株主資本合計	678,126	780,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,065	67,818
繰延ヘッジ損益	606	464
為替換算調整勘定	87,938	179,566
退職給付に係る調整累計額	4,882	2,580
その他の包括利益累計額合計	123,727	244,340
新株予約権	841	992
少数株主持分	21,162	22,594
純資産合計	823,858	1,048,311
負債純資産合計	2,011,870	2,263,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,787,679	1,915,013
売上原価	2, 3 1,219,356	2, 3 1,265,112
売上総利益	568,323	649,901
販売費及び一般管理費	1, 2 411,785	1, 2 459,313
営業利益	156,537	190,587
営業外収益		
受取利息	4,325	5,966
受取配当金	2,152	2,907
持分法による投資利益	1,652	880
為替差益	482	2,954
その他	3,458	5,110
営業外収益合計	12,071	17,820
営業外費用		
支払利息	9,454	9,063
その他	3,583	5,109
営業外費用合計	13,038	14,173
経常利益	155,570	194,234
特別利益		
土地売却益	159	43
投資有価証券売却益	55	4,006
新株予約権戻入益	208	100
特別利益合計	423	4,150
特別損失		
固定資産処分損	335	480
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,531	-
減損損失	-	4 4,578
退職給付制度終了損	-	811
その他	10	6
特別損失合計	1,878	5,877
税金等調整前当期純利益	154,115	192,508
法人税、住民税及び事業税	50,389	60,969
法人税等調整額	5,569	6,995
法人税等合計	55,959	67,965
少数株主損益調整前当期純利益	98,156	124,542
少数株主利益	5,369	4,868
当期純利益	92,787	119,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,156	124,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,632	27,752
繰延ヘッジ損益	1,217	1,071
為替換算調整勘定	59,499	93,434
退職給付に係る調整額	-	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	2,822	1,673
その他の包括利益合計	<u>1 85,172</u>	<u>1 124,107</u>
包括利益	<u>183,328</u>	<u>248,650</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,479	240,224
少数株主に係る包括利益	6,848	8,425

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,016	438,671	6,772	599,948
会計方針の変更による 累積的影響額			1,397		1,397
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	83,016	437,273	6,772	598,550
当期変動額					
剰余金の配当			11,946		11,946
当期純利益			92,787		92,787
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			4,021		4,021
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		532		2,226	2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		532	76,819	2,223	79,575
当期末残高	85,032	83,549	514,093	4,549	678,126

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,430	145	115		18,169	1,335	16,543	635,996
会計方針の変更による 累積的影響額								1,397
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,430	145	115		18,169	1,335	16,543	634,599
当期変動額								
剰余金の配当								11,946
当期純利益								92,787
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								4,021
自己株式の取得								3
自己株式の処分								2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,634	751	88,053	4,882	105,557	493	4,619	109,683
当期変動額合計	21,634	751	88,053	4,882	105,557	493	4,619	189,259
当期末残高	40,065	606	87,938	4,882	123,727	841	21,162	823,858

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,549	514,093	4,549	678,126
会計方針の変更による 累積的影響額			3,064		3,064
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	83,549	517,157	4,549	681,190
当期変動額					
剰余金の配当			19,545		19,545
当期純利益			119,674		119,674
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			157		157
自己株式の取得				2,094	2,094
自己株式の処分		105		1,423	1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		105	99,970	671	99,193
当期末残高	85,032	83,443	617,128	5,220	780,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,065	606	87,938	4,882	123,727	841	21,162	823,858
会計方針の変更による 累積的影響額								3,064
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,065	606	87,938	4,882	123,727	841	21,162	826,922
当期変動額								
剰余金の配当								19,545
当期純利益								119,674
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								157
自己株式の取得								2,094
自己株式の処分								1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,753	1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	122,194
当期変動額合計	27,753	1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	221,388
当期末残高	67,818	464	179,566	2,580	244,340	992	22,594	1,048,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,115	192,508
減価償却費	55,117	52,846
減損損失	-	4,578
のれん償却額	23,783	24,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	693	129
受取利息及び受取配当金	6,477	8,874
支払利息	9,454	9,063
持分法による投資損益(は益)	1,652	880
固定資産処分損益(は益)	335	480
投資有価証券売却損益(は益)	54	4,006
投資有価証券評価損益(は益)	1,531	-
売上債権の増減額(は増加)	35,431	19,126
たな卸資産の増減額(は増加)	5,088	16,631
仕入債務の増減額(は減少)	19,139	16,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,142	-
前払年金費用の増減額(は増加)	10,568	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,654	497
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,069	4,303
その他	8,966	6,091
小計	229,058	220,736
利息及び配当金の受取額	6,493	9,422
利息の支払額	9,963	9,521
法人税等の支払額	45,873	60,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,713	160,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,647	71,759
有形固定資産の売却による収入	1,738	1,772
投資有価証券の取得による支出	26,742	10,697
投資有価証券の売却による収入	83	7,451
関係会社出資金の払込による支出	-	1,323
事業譲受による支出	409	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	856	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,793
その他	1,001	4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,834	77,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,179	13,345
長期借入れによる収入	15	5,003
長期借入金の返済による支出	5,023	65,921
社債の発行による収入	-	19,904
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	11,946	19,545
少数株主への配当金の支払額	2,604	2,256
少数株主からの払込みによる収入	297	-
その他	192	3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,249	83,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,896	29,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,525	29,855
現金及び現金同等物の期首残高	185,571	257,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198	200
現金及び現金同等物の期末残高	257,295	286,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計210社である。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。

(増加)

新設によるもの

アシュア マニュファクチュアリング エルエルシー、アシュア エクステンデッド サービス カンパニー エルエルシー、ピーエヌピー エルエルシー、ダイキン リフリジランツ ヨーロッパ ゲーエムベーパー

(減少)

清算によるもの

大金通信科技(寧波)有限公司

株式売却によるもの

OYL コンエアー インダストリーズ センディリアン パハッド、ヨーク (マレーシア) セールス アンド サービス センディリアン パハッド

2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他6社の合計7社である。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いた。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうち珠海格力大金機電設備有限公司ほか9社の合計10社である。

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。

非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他6社の合計7社である。

関連会社 ダイミクス(株)及びその他12社の合計13社である。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は45社であり、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が43社である。これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いている。なお、ピーティー ダイキン アプライド ソリューションズ インドネシア他1社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として30年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、9年～20年間の均等償却を行っている。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識していたが、当連結会計年度より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更している。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用していた。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至った。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当連結会計年度より収益認識基準を統一することとした。

なお、前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,601百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,462百万円増加している。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,397百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループにおいては、平成27年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針である。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させている。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができると判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものである。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,012百万円増加している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	595,684百万円	647,823百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,190百万円	5,321百万円
その他(出資金)	12,784百万円	14,963百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	2,662百万円	
定期預金	107百万円	129百万円
売掛金	11,755百万円	
商品及び製品	7,564百万円	
原材料及び貯蔵品	563百万円	
その他	5,710百万円	
上記に対する債務		
短期借入金	289百万円	

4 保証債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟)有限公司		154百万円
計		154百万円

5 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,452百万円	5,345百万円

6 手形債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	1,237百万円	1,198百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 販売促進費及び広告宣伝費	43,520百万円	45,920百万円
2 製品発送費	41,497百万円	52,758百万円
3 貸倒引当金繰入額	70百万円	1,753百万円
4 製品保証引当金繰入額	46,112百万円	50,547百万円
5 役員及び従業員給与手当	131,630百万円	146,996百万円
6 役員賞与引当金繰入額	250百万円	300百万円
7 退職給付費用	6,804百万円	5,069百万円
8 減価償却費	15,916百万円	15,189百万円
9 のれん償却額	23,783百万円	24,920百万円
10 研究開発費	23,400百万円	25,547百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	40,177百万円	42,892百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前連結会計年度戻入額相殺後の額）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	735百万円	4,494百万円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループが計上した減損損失のうち、重要なものは以下のとおりである。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	中華人民共和国九江市	建物及び構築物	1,336
		機械装置及び運搬具	2,822
計			4,158

(経緯)

上記の遊休資産については、将来使用する見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定し、第三者により合理的に算定された評価額に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,373百万円	43,015百万円
組替調整額	1,474百万円	4,006百万円
税効果調整前	26,847百万円	39,008百万円
税効果額	5,215百万円	11,256百万円
その他有価証券評価差額金	21,632百万円	27,752百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,151百万円	1,024百万円
組替調整額	2,365百万円	478百万円
税効果調整前	1,785百万円	1,502百万円
税効果額	568百万円	431百万円
繰延ヘッジ損益	1,217百万円	1,071百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,500百万円	93,373百万円
組替調整額	1百万円	60百万円
税効果調整前	59,499百万円	93,434百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	59,499百万円	93,434百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,803百万円
組替調整額		739百万円
税効果調整前		3,543百万円
税効果額		1,225百万円
退職給付に係る調整額		2,317百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	2,822百万円	1,673百万円
その他の包括利益合計	85,172百万円	124,107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,974	0	648	1,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 648千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	841

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,705	23	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,326	310	357	1,280

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 310千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 357千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	992

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	11,667	40	平成26年9月30日	平成26年12月3日

（注）平成26年11月11日取締役会決議における1株当たり配当額40円は、創業90周年記念配当10円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	257,295百万円	286,949百万円
現金及び現金同等物	257,295百万円	286,949百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空調・冷凍機事業における生産器具(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品()	その他	合計
取得価額相当額	98百万円	94百万円	192百万円
減価償却累計額相当額	86百万円	81百万円	167百万円
期末残高相当額	11百万円	13百万円	24百万円

() 有形固定資産の「その他」に含まれる。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品()	その他	合計
取得価額相当額	36百万円	51百万円	87百万円
減価償却累計額相当額	32百万円	47百万円	80百万円
期末残高相当額	3百万円	4百万円	7百万円

() 有形固定資産の「その他」に含まれる。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	17百万円	7百万円
1年超	7百万円	0百万円
合計	24百万円	7百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	25百万円	17百万円
減価償却費相当額	25百万円	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	13,668百万円	16,282百万円
1年超	20,746百万円	22,365百万円
合計	34,414百万円	38,647百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	257,295	257,295	
(2) 受取手形及び売掛金	317,584	317,584	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	145,615	145,615	
資産計	720,496	720,496	
(1) 支払手形及び買掛金	162,084	162,084	
(2) 短期借入金	43,325	43,325	
(3) コマーシャル・ペーパー			
(4) 未払法人税等	17,428	17,428	
(5) 社債	150,000	155,302	5,302
(6) 長期借入金	496,360	499,213	2,853
負債計	869,198	877,353	8,155
デリバティブ取引 ^()	750	750	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	286,949	286,949	
(2) 受取手形及び売掛金	354,480	354,480	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	191,243	191,243	
資産計	832,673	832,673	
(1) 支払手形及び買掛金	153,937	153,937	
(2) 短期借入金	41,897	41,897	
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	
(4) 未払法人税等	21,514	21,514	
(5) 社債	140,000	145,678	5,678
(6) 長期借入金	459,884	462,818	2,933
負債計	833,234	841,846	8,611
デリバティブ取引 ^()	(786)	(786)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,178	8,265
投資事業有限責任組合への出資等	565	942
非連結子会社及び関連会社株式	4,190	5,321

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,295			
受取手形及び売掛金	317,266	318		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	75		
合計	574,586	393		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	286,949			
受取手形及び売掛金	353,531	949		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	50		
合計	640,506	999		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 コマーシャル・ペー パー	43,325					
社債	30,000		30,000	10,000		80,000
長期借入金	65,885	36,338	41,895	56,435	72,235	223,570
合計	139,210	36,338	71,895	66,435	72,235	303,570

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金 コマーシャル・ペー パー	41,897					
社債	16,000	30,000	10,000		50,000	50,000
長期借入金	39,010	45,501	64,026	74,826	39,425	197,095
合計	96,907	75,501	74,026	74,826	89,425	247,095

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	136,094	82,065	54,029
債券	102	100	2
その他			
小計	136,197	82,165	54,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,418	9,850	431
債券			
その他			
小計	9,418	9,850	431
合計	145,615	92,015	53,599

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	189,663	96,712	92,950
債券	76	75	1
その他			
小計	189,739	96,787	92,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,503	1,823	320
債券			
その他			
小計	1,503	1,823	320
合計	191,243	98,610	92,632

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	83	55	0
その他			
合計	83	55	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,451	4,006	
その他			
合計	7,451	4,006	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、1,528百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	3,107		20	20
	ユーロ	43,963		126	126
	米ドル	18,473		146	146
	オーストラリアドル	4,878		81	81
	ニュージーランドドル	321		41	41
	南アフリカランド	1,892		14	14
	チェココルナ	4,957		28	28
	ノルウェークローネ	25		0	0
	香港ドル	1,279		0	0
	シンガポールドル	2,494		9	9
	マレーシアリングット	1,447		10	10
	トルコリラ	8,288		310	310
	ブラジルレアル	231		3	3
	インドルピー	1,337		29	29
	買建				
人民元	1,580		1	1	
	合計	94,279		384	384

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	4,087		14	14
	ユーロ	44,002		25	25
	米ドル	21,741		118	118
	オーストラリアドル	5,866		255	255
	ニュージーランドドル	533		25	25
	南アフリカランド	1,412		4	4
	チェココルナ	3,223		29	29
	香港ドル	2,813		12	12
	シンガポールドル	2,542		74	74
	マレーシアリングット	935		18	18
	トルコリラ	9,955		57	57
	人民元	2,458		226	226
	インドネシアルピア	260		4	4
	インドルピー	240		4	4
	買建				
人民元	1,615		128	128	
マレーシアリングット	8,999		70	70	
タイバーツ	9,642		92	92	
	合計	120,329		76	76

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建 金属	627		69	69
	合計	627		69	69

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建 金属	1,893		160	160
	合計	1,893		160	160

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金				
	英ポンド		7,465		69	
	ユーロ		32,906		310	
	米ドル		545		2	
	南アフリカランド		1,025		3	
	チェココルナ		8,109		16	
	ポーランドズロチ		1,050		8	
	トルコリラ		3,580		14	
	買建					
	人民元		7,863		161	
	合計		62,546		512	

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	英ポンド		8,615		330
	ユーロ		32,115		374
	米ドル		3,256		88
	南アフリカランド		1,185		20
	チェココルナ		7,481		666
	ポーランドズロチ		1,114		35
	トルコリラ		2,581		13
	買建				
ユーロ	2,602			97	
人民元	5,595			126	
合計			64,548		582

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品先物取引	原材料			
	買建				
	金属		1,309		27
合計			1,309		27

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	長期借入金	188,024	177,221	1,689
	支払固定・受取変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	215,000	165,000	(注) 2
	支払固定・受取変動				
合計			403,024	342,221	1,689

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	193,541	180,926	1,286
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	170,000	149,600	(注) 2
合計			363,541	330,526	1,286

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
 2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,770	89,633
会計方針の変更による累積的影響額		4,787
会計方針の変更を反映した期首残高	83,770	84,845
勤務費用	4,098	4,209
利息費用	1,919	1,984
数理計算上の差異の発生額	993	5,404
過去勤務費用の発生額	7	1,348
退職給付の支払額	4,064	3,796
連結範囲の異動	72	
決算期変更による増減	121	
制度終了に伴う減少額		2,145
為替換算調整額	5,078	1,909
その他	134	4
退職給付債務の期末残高	89,633	91,059

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	80,088	92,228
期待運用収益	3,057	3,396
数理計算上の差異の発生額	3,907	6,985
事業主からの拠出額	4,839	3,622
退職給付の支払額	3,732	3,454
決算期変更による増減	167	
制度終了に伴う減少額		2,145
為替換算調整額	3,845	1,831
その他	55	13
年金資産の期末残高	92,228	102,450

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	300	2,500
退職給付費用	2,963	980
退職給付の支払額	763	806
退職給付に係る負債の期末残高	2,500	2,674

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	88,051	89,278
年金資産	92,228	102,450
	4,177	13,172
非積立型制度の退職給付債務	4,082	4,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	8,716
退職給付に係る負債	9,975	10,709
退職給付に係る資産	10,069	19,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	8,716

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	4,098	4,209
利息費用	1,919	1,984
期待運用収益	3,057	3,396
数理計算上の差異の費用処理額	113	162
過去勤務費用の費用処理額	42	208
簡便法で計算した退職給付費用	2,963	980
その他	70	69
小計	5,838	3,802
確定給付制度終了に伴う損失		811
合計	5,838	4,614

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用		1,298
数理計算上の差異		2,244
合計		3,543

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	18	1,316
未認識数理計算上の差異	6,801	4,556
合計	6,782	3,239

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	6%	5%
国内株式	8%	8%
外国債券	24%	24%
外国株式	18%	21%
保険資産(一般勘定)	17%	16%
現金及び預金	2%	0%
不動産	2%	2%
その他	23%	24%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.5%	主として4.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,181百万円、当連結会計年度4,832百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費	348百万円	526百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
新株予約権戻入益	208百万円	100百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社の取締役 8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇) 9名	当社の取締役 8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇) 9名	当社の取締役 8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇) 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)	普通株式 290,000株(注)
付与日	平成19年 7月17日	平成20年 7月14日	平成21年 7月13日	平成22年 7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年 7月18日から平成25年 7月17日	平成22年 7月15日から平成26年 7月14日	平成23年 7月14日から平成27年 7月13日	平成24年 7月15日から平成28年 7月14日

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇) 5名	当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員20名及び従業員(役員待遇) 4名	当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員18名及び従業員(役員待遇) 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 296,000株(注)	普通株式 300,000株(注)	普通株式 286,000株(注)
付与日	平成23年 7月14日	平成24年 7月13日	平成25年 7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成25年 7月15日から平成29年 7月14日	平成26年 7月14日から平成30年 7月13日	平成27年 7月13日から平成31年 7月12日

(注) 株式数に換算して記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇)5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)	普通株式 290,000株(注)	普通株式 296,000株(注)
付与日	平成20年7月14日	平成21年7月13日	平成22年7月14日	平成23年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成22年7月15日から平成26年7月14日	平成23年7月14日から平成27年7月13日	平成24年7月15日から平成28年7月14日	平成25年7月15日から平成29年7月14日

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)4名	当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員18名及び従業員(役員待遇)3名	当社の取締役9名、執行役員20名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 300,000株(注)	普通株式 286,000株(注)	普通株式 310,000株(注)
付与日	平成24年7月13日	平成25年7月12日	平成26年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成26年7月14日から平成30年7月13日	平成27年7月13日から平成31年7月12日	平成28年7月15日から平成32年7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成20年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成21年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成22年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成23年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成24年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成25年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	202,000	220,000	212,000	251,000	296,000	300,000	
付与							286,000
権利行使	8,000	40,000	186,000	219,000	195,000		
失効	194,000	10,000					
未行使残		170,000	26,000	32,000	101,000	300,000	286,000

単価情報

権利行使価格(円)	4,640	5,924	3,250	3,050	2,970	2,186	4,500
行使時平均株価 (円)	4,397	6,246	4,924	5,036	5,350		
付与日における公正 な評価単価(円)	1,035	803	899	1,113	935	676	1,220

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成21年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成22年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成23年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成24年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成25年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン	平成26年 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	170,000	26,000	32,000	101,000	300,000	286,000	
付与							310,000
権利行使	49,000	14,000	16,000	65,000	213,000		
失効	121,000	4,000					
未行使残		8,000	16,000	36,000	87,000	286,000	310,000

単価情報

権利行使価格(円)	5,924	3,250	3,050	2,970	2,186	4,500	6,715
行使時平均株価 (円)	6,655	7,452	6,970	7,149	7,206		
付与日における公正 な評価単価(円)	803	899	1,113	935	676	1,220	1,697

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において付与された平成25年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成25年Stock・オプション
株価変動性	(注) 1	34.6%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	36円/株
無リスク利率	(注) 4	0.2%

(注) 1 平成21年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成25年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において付与された平成26年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成26年Stock・オプション
株価変動性	(注) 1	34.0%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	50円/株
無リスク利率	(注) 4	0.1%

(注) 1 平成22年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成26年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	13,857百万円	16,275百万円
たな卸資産の未実現利益	9,057百万円	12,536百万円
繰越欠損金	7,168百万円	6,805百万円
投資有価証券	8,104百万円	6,165百万円
ソフトウェア等	4,083百万円	4,782百万円
たな卸資産	4,739百万円	4,325百万円
賞与引当金	4,012百万円	3,556百万円
退職給付に係る負債	2,439百万円	2,119百万円
外国税額控除	1,735百万円	1,634百万円
貸倒引当金	1,159百万円	1,238百万円
その他	20,584百万円	27,028百万円
繰延税金資産小計	76,942百万円	86,466百万円
評価性引当額	20,055百万円	21,140百万円
繰延税金資産合計	56,886百万円	65,326百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	58,123百万円	68,259百万円
留保利益の税効果	21,084百万円	30,455百万円
その他有価証券評価差額金	13,560百万円	24,816百万円
退職給付に係る資産	3,585百万円	6,069百万円
固定資産圧縮積立金	1,905百万円	1,728百万円
その他	9,149百万円	10,091百万円
繰延税金負債合計	107,409百万円	141,421百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	50,522百万円	76,095百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,927百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が390百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,577百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしている。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしている。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当連結会計年度から出荷基準により収益を認識する方法から納品日等に認識する方法に変更している。

前連結会計年度については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して空調・冷凍機事業において売上高が4,303百万円増加し、セグメント利益が1,370百万円増加している。化学事業において売上高が452百万円増加し、セグメント利益が129百万円増加している。その他事業において売上高が154百万円減少し、セグメント利益が38百万円減少している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は空調・冷凍機事業が2,319百万円、化学事業が1,418百万円、その他事業が275百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,597,188	140,630	1,737,819	49,859	1,787,679		1,787,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	7,452	8,294	407	8,701	8,701	
計	1,598,030	148,083	1,746,113	50,267	1,796,381	8,701	1,787,679
セグメント利益	139,848	14,318	154,167	2,375	156,543	5	156,537
セグメント資産	1,617,723	175,858	1,793,582	30,972	1,824,554	187,315	2,011,870
その他の項目							
減価償却費	41,303	12,111	53,414	1,671	55,086		55,086
のれん償却額	23,767	16	23,783		23,783		23,783
持分法適用会社への 投資額	10,880	5,604	16,485		16,485		16,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,113	20,359	57,472	1,878	59,350		59,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額187,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,124百万円、及びセグメント間消去 8,808百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,710,944	149,558	1,860,503	54,510	1,915,013		1,915,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	8,051	8,925	476	9,402	9,402	
計	1,711,819	157,609	1,869,429	54,986	1,924,416	9,402	1,915,013
セグメント利益	170,484	16,550	187,034	3,583	190,618	30	190,587
セグメント資産	1,847,343	190,046	2,037,390	34,224	2,071,614	192,374	2,263,989
その他の項目							
減価償却費	41,235	10,221	51,456	1,373	52,829		52,829
のれん償却額	24,920		24,920		24,920		24,920
持分法適用会社への 投資額	12,242	7,555	19,798		19,798		19,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,914	17,507	75,421	2,937	78,359		78,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額192,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産202,383百万円、及びセグメント間消去 10,008百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
517,355	359,122	322,883	239,632	247,058	101,625	1,787,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
95,318	80,118	52,375	31,595	34,484	5,824	299,716

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
498,682	432,423	353,376	272,372	243,566	114,592	1,915,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
113,028	91,106	66,244	37,209	30,844	9,322	347,755

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		4,158	419		4,578

(注)「その他」の金額は、油機事業に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	361,667				361,667

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	369,964				369,964

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	435	未払金	39

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	468	未払金 及び未 払費用	45

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	63	未払金	4
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	87	売掛金	23

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	66	未払金 及び未 払費用	6
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	70	売掛金	13

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,748.08円	3,511.34円
1株当たり当期純利益金額	318.33円	410.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	317.94円	409.75円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1円68銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円12銭及び3円11銭増加している。

また、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円48銭増加している。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,787	119,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,787	119,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,484	291,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	352	309
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(352)	(309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 1,700個 (170,000株)	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	823,858	1,048,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,004	23,586
(うち新株予約権(百万円))	(841)	(992)
(うち少数株主持分(百万円))	(21,162)	(22,594)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	801,853	1,024,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	291,787	291,833

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保普通社債	平成 21. 7 .30	30,000	30,000	1.420	なし	平成 28. 7 .29
〃	第16回無担保普通社債	平成 21. 7 .30	40,000	40,000	1.861	なし	平成 31. 7 .30
〃	第17回無担保普通社債	平成 24.12.12	10,000	10,000	0.460	なし	平成 29.12.12
〃	第18回無担保普通社債	平成 24.12.12	10,000	10,000	0.720	なし	平成 31.12.12
〃	第19回無担保普通社債	平成 24.12.12	30,000	30,000	1.204	なし	平成 34.12.12
〃	第20回無担保普通社債	平成 26. 7 .30		10,000	0.381	なし	平成 33. 7 .30
〃	第21回無担保普通社債	平成 26. 7 .30		10,000	0.681	なし	平成 36. 7 .30
計			120,000	140,000			

(注) 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30,000	10,000		50,000

b 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,325	41,897	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,885	39,010	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,731	1,913		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	430,475	420,874	0.6	平成28年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,526	2,717		平成28年～ 平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)		16,000	0.1	
計	543,943	522,413		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	45,501	64,026	74,826	39,425
リース債務(百万円)	1,241	824	433	164

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結している。
- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 150,000百万円 |
| 借入実行残高 | 百万円 |
| 差引額 | 150,000百万円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 353百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。) |

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第112期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	489,375	974,150	1,432,684	1,915,013
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益	52,676	114,766	150,706	192,508
四半期(当期)純利 (百万円) 益	35,671	75,659	93,924	119,674
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.24	259.34	321.95	410.19

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	122.24	137.09	62.61	88.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,329	6,057
受取手形	534	446
売掛金	1 95,607	1 94,942
商品及び製品	38,332	44,049
仕掛品	29,151	27,954
原材料及び貯蔵品	5,739	6,247
前渡金	1 482	42
前払費用	1 1,092	1 1,112
繰延税金資産	5,412	4,685
その他	1 69,956	1 107,642
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	291,628	293,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,424	32,016
構築物（純額）	2,722	3,444
機械及び装置（純額）	25,366	27,088
車両運搬具（純額）	50	78
工具、器具及び備品（純額）	6,065	7,229
土地	20,241	20,237
リース資産（純額）	2,277	2,136
建設仮勘定	5,148	13,375
有形固定資産合計	89,296	105,605
無形固定資産		
特許権	39	413
借地権	284	284
商標権	0	1
ソフトウェア	1,047	1,052
その他	152	150
無形固定資産合計	1,524	1,902

(単位：百万円)

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,201	198,980
関係会社株式	477,676	488,063
関係会社出資金	98,360	90,263
長期貸付金	106	115
従業員に対する長期貸付金	109	100
関係会社長期貸付金	139,088	146,429
長期前払費用	1,308	1,257
前払年金費用	9,187	13,118
その他	1 4,275	1 8,679
貸倒引当金	929	1,018
投資その他の資産合計	882,383	945,991
固定資産合計	973,204	1,053,499
資産合計	1,264,833	1,346,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,790	4,015
買掛金	1 38,482	1 37,647
短期借入金	1 60,020	1 80,699
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,434	38,426
リース債務	1 1,107	1 1,167
未払金	1 2,843	1 488
未払費用	1 26,219	1 23,292
未払法人税等	2,009	6,755
前受金	1 827	1 577
預り金	1 24,034	1 32,963
役員賞与引当金	250	300
製品保証引当金	7,687	7,082
設備関係支払手形	1,763	809
設備関係未払金	1 7,050	1 7,980
その他	220	1,147
流動負債合計	272,740	259,357
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	423,912	413,799
リース債務	1 1,281	1 1,095
退職給付引当金	1,862	1,994
繰延税金負債	14,050	25,832
その他	353	327
固定負債合計	561,459	583,048
負債合計	834,200	842,406

(単位：百万円)

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	572	466
資本剰余金合計	83,549	83,443
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,452	3,628
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	9
特別償却準備金	11	5
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	70,340	117,162
利益剰余金合計	226,080	273,082
自己株式	4,543	5,214
株主資本合計	390,118	436,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,799	67,365
繰延ヘッジ損益	126	430
評価・換算差額等合計	39,672	66,934
新株予約権	841	992
純資産合計	430,633	504,270
負債純資産合計	1,264,833	1,346,676

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第111期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第112期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 503,656	1 477,579
売上原価		
製品期首たな卸高	40,073	38,332
当期製品製造原価	1 365,448	1 346,996
当期商品仕入高	5,190	6,638
合計	410,711	391,966
他勘定振替高	2 565	2 1,873
製品期末たな卸高	38,332	44,049
売上原価合計	371,814	346,043
売上総利益	131,842	131,536
販売費及び一般管理費	3 109,005	3 106,860
営業利益	22,837	24,675
営業外収益		
受取利息	1,601	1,809
有価証券利息	6	5
受取配当金	1 25,634	1 46,906
為替差益	2,827	7,548
その他	976	2,715
営業外収益合計	31,046	58,985
営業外費用		
支払利息	5,301	4,907
社債利息	1,950	1,821
売上割引	527	292
その他	1,470	971
営業外費用合計	9,251	7,992
経常利益	44,633	75,668
特別利益		
投資有価証券売却益	32	4,006
新株予約権戻入益	208	100
関係会社出資金売却益	1 12,608	1 3,456
特別利益合計	12,849	7,564
特別損失		
固定資産処分損	4 370	4 229
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,531	-
関係会社出資金評価損	-	6,642
その他	-	2
特別損失合計	1,902	6,875
税引前当期純利益	55,580	76,357
法人税、住民税及び事業税	7,691	11,923
法人税等調整額	5,308	179
法人税等合計	12,999	12,102
当期純利益	42,580	64,254

【株主資本等変動計算書】

第111期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						1
固定資産圧縮積立金の 積立						2
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			532	532		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			532	532		1
当期末残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		16	146,210	40,863	196,606	6,767	357,888
会計方針の変更による 累積的影響額				1,160	1,160		1,160
会計方針の変更を反映し た当期首残高		16	146,210	39,702	195,446	6,767	356,728
当期変動額							
剰余金の配当				11,946	11,946		11,946
固定資産圧縮積立金の 取崩				1			
固定資産圧縮積立金の 積立				2			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							
特別償却準備金の取崩		5		5			
特別償却準備金の積立		0		0			
当期純利益				42,580	42,580		42,580
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分						2,226	2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		5		30,637	30,634	2,223	33,390
当期末残高		11	146,210	70,340	226,080	4,543	390,118

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509
会計方針の変更による 累積的影響額					1,160
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	376,349
当期変動額					
剰余金の配当					11,946
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
当期純利益					42,580
自己株式の取得					3
自己株式の処分					2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,589	202	21,387	493	20,893
当期変動額合計	21,589	202	21,387	493	54,283
当期末残高	39,799	126	39,672	841	430,633

第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						3
固定資産圧縮積立金の 積立						179
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			105	105		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			105	105		175
当期末残高	85,032	82,977	466	83,443	6,066	3,628

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		11	146,210	70,340	226,080	4,543	390,118
会計方針の変更による 累積的影響額				2,293	2,293		2,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高		11	146,210	72,633	228,373	4,543	392,412
当期変動額							
剰余金の配当				19,545	19,545		19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩				3			
固定資産圧縮積立金の 積立				179			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	9			9			
特別償却準備金の取崩		5		5			
特別償却準備金の積立		0		0			
当期純利益				64,254	64,254		64,254
自己株式の取得						2,094	2,094
自己株式の処分						1,423	1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9	5		44,529	44,708	670	43,931
当期末残高	9	5	146,210	117,162	273,082	5,214	436,343

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,799	126	39,672	841	430,633
会計方針の変更による 累積的影響額					2,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,799	126	39,672	841	432,926
当期変動額					
剰余金の配当					19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
当期純利益					64,254
自己株式の取得					2,094
自己株式の処分					1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,565	304	27,261	150	27,412
当期変動額合計	27,565	304	27,261	150	71,344
当期末残高	67,365	430	66,934	992	504,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,558百万円増加し、繰越利益剰余金が2,293百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、7円82銭増加している。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(収益認識基準の変更)

当社は、従来、主として出荷基準により収益を認識していたが、当事業年度より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更している。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用していた。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至った。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当事業年度より収益認識基準を統一することとした。

なお、前事業年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は4,488百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,184百万円増加している。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金は1,160百万円減少している。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は1円46銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2円52銭及び2円52銭増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループにおいては、平成27年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針である。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させている。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができると判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものである。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が4,475百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,764百万円増加している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
売掛金	81,787百万円	84,191百万円
その他関係会社に対する資産合計	65,277百万円	102,046百万円
関係会社に対する負債合計	69,840百万円	97,834百万円

2 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
江西大唐化学有限公司	2,580百万円	2,455百万円
グッドマン グローバル インク	5,715百万円	1,995百万円
A A F ブラジル エルティ ディーエー	865百万円	934百万円
A A F インターナショナル エア フィルトレーション システムズ エルエルシー	580百万円	724百万円
A A F エスエイ	467百万円	405百万円
その他	11社 4,795百万円	4社 653百万円
計	15,006百万円	7,169百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
ダイキン アメリカ インク	5,310百万円	6,271百万円
A A F マッケイ ユーケー リミ テッド		5,033百万円
ダイキン エアコンディショニン グ ベトナム ジョイント ストック カンパニー	3,570百万円	3,536百万円
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソー トゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ		3,360百万円
ピーティー ダイキン エアコン ディショニング インドネシア	549百万円	1,942百万円
その他	6社 2,140百万円	8社 4,919百万円
計	11,570百万円	25,064百万円

(注)ベトキム ジョイント ストック カンパニーは、平成27年1月22日付でダイキン エアコンディショニング ベトナム ジョイント ストック カンパニーに社名変更している。

(3) 借入認知状

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する借入認知状の差入れ

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
ダイキン エアコンディショニング (シンガポール) ピーティイー リミテッド	210百万円	217百万円
計	210百万円	217百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻義務

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	139百万円	131百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第111期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第112期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	360,624百万円	331,254百万円
仕入高	128,433百万円	114,770百万円
受取配当金	23,581百万円	44,071百万円
関係会社出資金売却益	12,608百万円	3,456百万円
(注) 売上高に含まれる子会社、 関連会社からの収入ロイヤルティ	31,617百万円	31,377百万円

2 他勘定振替高の内訳

	第111期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第112期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産へ振替	101百万円	263百万円
販売費及び一般管理費へ振替	424百万円	1,596百万円
その他	39百万円	14百万円
計	565百万円	1,873百万円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%である。
主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第111期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第112期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送費	11,988百万円	12,239百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	216百万円
製品保証引当金繰入額	7,687百万円	7,082百万円
役員報酬・従業員給与手当	12,404百万円	12,136百万円
役員賞与引当金繰入額	250百万円	300百万円
退職給付費用	3,389百万円	1,632百万円
減価償却費	2,045百万円	2,010百万円
研究開発費	11,669百万円	11,220百万円

4 固定資産処分損の内訳

主として、不要となった機械装置

(有価証券関係)

第111期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額476,698百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額978百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

第112期(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額487,085百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額978百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	21,305百万円	20,174百万円
ソフトウェア等	4,083百万円	4,745百万円
たな卸資産	2,527百万円	2,613百万円
製品保証引当金	2,733百万円	2,338百万円
賞与引当金	2,777百万円	2,259百万円
未払事業税	286百万円	924百万円
退職給付引当金	662百万円	645百万円
貸倒引当金	329百万円	336百万円
長期未払金	125百万円	105百万円
繰越欠損金	230百万円	
その他	1,389百万円	2,253百万円
繰延税金資産小計	36,452百万円	36,396百万円
評価性引当額	26,589百万円	27,152百万円
繰延税金資産合計	9,862百万円	9,243百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,388百万円	24,584百万円
前払年金費用	3,267百万円	4,227百万円
固定資産圧縮積立金他	1,845百万円	1,577百万円
繰延税金負債合計	18,500百万円	30,390百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	8,637百万円	21,146百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第111期 (平成26年3月31日)	第112期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7 "	20.0 "
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.9 "	3.0 "
試験研究費等の税額控除	4.0 "	2.7 "
外国税額控除	3.1 "	1.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.8 "
評価性引当額	3.5 "	0.3 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
税率変更による影響額	0.2 "	0.0 "
その他	1.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4 "	15.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,363百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、繰越利益剰余金が179百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が175百万円、その他有価証券評価差額金が2,554百万円、特別償却準備金が0百万円、固定資産圧縮積立金が179百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,924	6,367	581	99,710	67,693	1,705	32,016
構築物	13,218	1,009	198	14,029	10,585	253	3,444
機械及び装置	224,868	7,127	5,817	226,178	199,089	5,264	27,088
車両運搬具	601	46	34	613	535	19	78
工具、器具 及び備品	66,246	3,203	1,736	67,712	60,483	2,010	7,229
土地	20,241		4	20,237			20,237
リース資産	4,476	1,460	1,544	4,391	2,255	1,520	2,136
建設仮勘定	5,148	20,267	12,040	13,375			13,375
有形固定資産計	428,724	39,481	21,956	446,248	340,642	10,773	105,605
無形固定資産							
特許権				451	37	28	413
借地権				284			284
商標権				1	0	0	1
ソフトウェア				6,548	5,496	447	1,052
その他				158	7	1	150
無形固定資産計				7,444	5,541	477	1,902
長期前払費用	2,390	435		2,825	1,567	486	1,257
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	939	570	133	352	1,022
役員賞与引当金	250	300	250		300
製品保証引当金	7,687	7,082	7,687		7,082

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額343百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額9百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第112期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日に関東財務局長に提出

事業年度 第112期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日に関東財務局長に提出

事業年度 第112期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年6月27日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の訂正報告書を平成26年7月15日に関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(事業年度 第110期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年4月25日、平成26年6月19日に関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月9日、平成26年8月7日、平成26年9月10日、平成26年10月9日、平成26年11月13日、平成26年12月10日、平成27年1月13日、平成27年2月12日、平成27年3月10日、平成27年4月10日、平成27年5月13日、平成27年6月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。